

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月3日

上場会社名 株式会社 T&Cホールディングス
 コード番号 3832 URL <http://www.tandch.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 笠屋 雅義
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-5425-7013

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	590	—	△105	—	△160	—	△138	—
20年11月期第2四半期	626	11.5	△60	—	△96	—	△431	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△9,369.38	—
20年11月期第2四半期	△33,536.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	2,442	1,203	24.9	41,173.46
20年11月期	2,738	1,332	26.8	50,146.78

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 608百万円 20年11月期 735百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当期の業績に関しましては、今後の経営環境・事業再編等により、変動要素が大きいことから、現時点では見通しを立てることが困難であるため、明らかに次第開示いたします。なお当該理由等は、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社T&C FIホールディングス) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年11月期第2四半期 | 14,778株 | 20年11月期 | 14,662株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年11月期第2四半期 | —株 | 20年11月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年11月期第2四半期 | 14,758株 | 20年11月期第2四半期 | 12,858株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融危機に対応した欧米主要国や主要新興国の金融安定化策の実施や大型の財政政策発動を受け、景気底入れへの期待が高まりました。各国の株価も景気回復を先取りする形で反発に転じました。我が国経済も1～3月期に戦後最悪のマイナス成長を示したものの、輸出や生産が下げ止まるなど景気に持ち直しの兆しが出てきております。株式市場も日経平均株価は3月に7,021円と底値をつけた後、反発9,522円で当第2四半期連結累計期間を終えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、世界的に流動性の供給を潤沢に行う事により信用収縮の回避と金融不安の鎮静化が図られるとともに、ヘッジファンドへの国際的な監視など規制強化の動きも併進する形で強まっています。

当社グループは、このような激動期の中で、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てて頂くべく、コンテンツの充実化と品揃えの強化に積極的に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、金融危機の影響が長期化し不安が払拭出来ない中、足踏みの展開を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は590,125千円（前年同期比36,207千円の減少）、営業損失は105,688千円（前年同期比44,911千円の増加）、経常損失は160,220千円（前年同期比63,257千円の増加）、四半期純損失は138,275千円（前年同期比292,954千円の減少）となりました。なお、前年同四半期の増減金額は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、中間持株会社を新設し、事業活動の責任の明確化と事業展開のスピードアップを進めております。各コンテンツ作成部門では投資家の皆様のニーズに対応すべく既存商品の拡充、新商品の開発を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、為替国際金融情報、中国における金融データベース提供業務が好調に推移しましたが、国内の日本株・中国株投資情報提供業務の売上が前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における投資情報提供事業の売上高は490,593千円（前年同期比24,530千円の減少）、営業利益は77,321千円（前年同期比7,975千円の減少）となりました。

② 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、金融不安を背景としたファンド契約の伸び悩みに伴い販売手数料・管理料収入が前年同期を下回りました。また当社グループが保有するファンドの償還がなく責任投資による売上計上もありませんでした。このような状況下金融危機の影響が長期化することを見込みコスト削減策を一層強化するため、今年度末までにT&C Financial Advisor (USA), Inc.を解散することを6月に決定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は62,679千円（前年同期比35,021千円の減少）、営業損失については9,687千円（前年同期は営業利益23,653千円）となりました。

③ その他の事業

エンターテインメント事業においては、フォーマット販売によるコンサルティング料や安定的な収益確保とリスク軽減を狙った海外セールス部門での売上等を計上しました。また、ライセンス事業においては、特許使用料が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は36,852千円（前年同期比23,344千円の増加）、営業損失については12,739千円（前年同期は営業利益2,408千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて215,343千円減少し、448,370千円となりました。これは主に短期貸付金が90,782千円、現金及び預金が57,483千円、売掛金が59,852千円減少したことが原因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて80,864千円減少し、1,993,862千円となりました。これは主に、関係会社株式が38,225千円減少し、投資有価証券が20,035千円減少し、映画制作費が16,753千円減少したこと等が原因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、296,208千円減少し、2,442,233千円になりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて148,344千円減少し、764,350千円となりました。これは主に短期借入金が95,233千円減少したこと、及び社債が36,500千円償還となったことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18,712千円減少し、474,039千円となりました。これは主に長期借入金が16,886千円減少したことが原因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、167,057千円減少し、1,238,389千円になりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて129,151千円減少し、1,203,843千円となりました。これは主に、資本金が10,017千円増加したものの、利益剰余金が138,275千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により38,338千円減少し、投資活動により109,950千円増加し、財務活動により116,798千円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて42,483千円の減少となり、期末残高は157,158千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、38,338千円となりました。これは、売上債権の減少60,996千円、映画制作費償却23,249千円、持分法による投資損失36,042千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失151,254千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、109,950千円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出24,882千円があったものの、投資有価証券の売却による収入52,574千円、貸付金の回収による収入86,057千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、116,798千円となりました。これは、長期借入れによる収入80,000千円があったものの、短期借入金の純減少額96,781千円、社債の償還による支出36,500千円、長期借入金の返済による支出70,222千円などがあったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社事業領域である金融市場は金融危機からの本格的な回復は見込みづらく、その影響が長期化することが予想されます。取り分け各国投資家のリスク許容度の拡大やマネーのアベイラビリティの回復は期待しづらい状況にあります。かかる厳しい環境下、過年度の経験・実績を持って今後の業績を合理的に積算・予想することが極めて困難な状況にあります。加えて、今後の経営基盤強化を狙った資産の売却や事業再編を期中に行うことにより下期の業績が大きく変動することが予想されます。したがって、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であることから、当期の業績予想は「未定」とさせていただきます。業績予想の発表が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

なお、年度開始時に開示した通期業績予想の見積方法を前提に、現在入手しうる資料に基づき通期の連結業績を予想した場合、連結売上高は約14億円（当初予想比約10億円の減収、前期実績は1,265百万円）、営業損失は約1億円（当初予想は営業利益445百万円、前期実績は営業損失180百万円）となります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
増加1社

社名 株式会社T&C F I ホールディングス
異動理由：会社分割による新設

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

一部の項目については簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結累計期間から適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結累計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っておりますが、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,158	214,642
売掛金	145,877	205,730
たな卸資産	4,924	12,892
営業投資有価証券	31,898	40,755
その他	108,512	189,693
流動資産合計	448,370	663,714
固定資産		
有形固定資産	53,423	52,932
無形固定資産		
のれん	11,642	18,474
映画制作費	795,825	812,578
特許権	209,050	220,150
その他	22,603	22,609
無形固定資産合計	1,039,121	1,073,812
投資その他の資産		
投資有価証券	342,755	362,790
関係会社株式	313,210	351,435
関係会社長期貸付金	151,554	140,951
その他	93,797	92,805
投資その他の資産合計	901,317	947,982
固定資産合計	1,993,862	2,074,727
資産合計	2,442,233	2,738,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,630	6,854
短期借入金	280,169	375,403
1年内返済予定の長期借入金	162,664	136,000
未払法人税等	20,950	47,126
返品調整引当金	3,481	3,679
その他	290,453	343,631
流動負債合計	764,350	912,695
固定負債		
長期借入金	309,114	326,000
その他	164,925	166,752
固定負債合計	474,039	492,752
負債合計	1,238,389	1,405,447

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,542	711,525
資本剰余金	504,125	504,125
利益剰余金	△514,004	△375,728
株主資本合計	711,663	839,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,880	△13,576
為替換算調整勘定	△90,321	△91,092
評価・換算差額等合計	△103,202	△104,669
少数株主持分	595,382	597,742
純資産合計	1,203,843	1,332,994
負債純資産合計	2,442,233	2,738,441

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	590,125
売上原価	299,500
売上総利益	290,625
返品調整引当金戻入額	3,679
返品調整引当金繰入額	3,481
差引売上総利益	290,823
販売費及び一般管理費	396,512
営業損失(△)	△105,688
営業外収益	
受取利息	804
その他	897
営業外収益合計	1,701
営業外費用	
支払利息	14,171
持分法による投資損失	36,042
その他	6,019
営業外費用合計	56,233
経常損失(△)	△160,220
特別利益	
投資有価証券売却益	8,979
特別利益合計	8,979
特別損失	
有形固定資産除却損	13
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,254
法人税、住民税及び事業税	2,317
法人税等調整額	△6,004
法人税等合計	△3,686
少数株主損失(△)	△9,292
四半期純損失(△)	△138,275

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		626,333 100.0
II 売上原価		292,039 46.6
売上総利益		334,293 53.4
返品調整引当金戻入額		4,297 0.7
返品調整引当金繰入額		4,308 0.7
差引売上総利益		334,282 53.4
III 販売費及び一般管理費		395,059 63.1
営業損失(△)		△ 60,776 △9.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	737	
2 雑収入	488	1,226 0.2
V 営業外費用		
1 支払利息	17,940	
2 持分法による投資損失	14,622	
3 株式交付費	30	
4 為替差損	2,848	
5 雑損失	1,970	37,412 6.0
経常損失(△)		△ 96,962 △15.5
VI 特別損失		
1 固定資産除却損	3,166	
2 投資有価証券評価損	316,035	319,201 51.0
税金等調整前 中間純損失(△)		△ 416,164 △66.5
法人税、住民税 及び事業税	23,314	
法人税等調整額	△ 3,172	20,142 3.2
少数株主損失		5,076 0.8
中間純損失(△)		△ 431,230 △68.9